

重点計画－2008 ベンチマーク集(2008 年 8 月 20日版)

Ⅱ. 重点計画

1. ITの構造改革力の追求

1. 1 ITによる医療の構造改革

① 全国の病院におけるレセプト電算システムの導入率

	2003 年 3 月	2003 年 8 月	2004 年 3 月	2004 年 8 月	2005 年 3 月	2006 年 1 月	2006 年 5 月	2007 年 5 月	2008 年 5 月
導入率	2.1%	4.7%	9.6%	11.7%	17.5%	23.8%	27.4%	42.6%	65.0%

出典:厚生労働省調査

② レセプトのオンライン提出を行っている医療機関等の箇所数

	2006 年 5 月	2007 年 5 月	2008 年 5 月
箇所数	7	704	3,955

出典:厚生労働省調査

③ レセプト電子データで受領している保険者数

	2006 年 5 月	2007 年 5 月	2008 年 5 月
保険者数	0	586	1,000

出典:厚生労働省調査

④ オンラインでレセプト受領している保険者数

	2006 年 5 月	2007 年 5 月	2008 年 5 月
保険者数	0	0	34

出典:厚生労働省調査

⑤ レセプトコンピュータへの標準コード搭載率

	2007 年 6 月
搭載率	70%

* 医科と調剤についてはほぼ100%達成。

出典:保険医療福祉情報システム工業会調査(出荷ベース)

⑥ 医療オーダリングシステムの導入状況(病院)(病床規模別)

	2002 年 10 月	2005 年 10 月
導入率(一般病院)	15.7%	23.7%
うち 400 床以上	56.9%	72.9%
うち 200～399 床	27.5%	42.4%
うち 200 床未満	7.9%	13.0%

出典:厚生労働省「医療施設静態調査」

⑦ 電子カルテシステムの導入状況(病院・診療所)(病床規模別)

	2002 年 10 月	2005 年 10 月
導入率(一般病院)	1.3%	7.4%
うち 400 床以上	2.9%	21.1%
うち 200～399 床	1.5%	11.4%
うち 200 床未満	1.1%	4.8%
導入率(一般診療所)	2.6%	7.6%

出典:厚生労働省「医療施設静態調査」

⑧ 遠隔医療システムの導入状況(病院・診療所)

	2007 年度まで
補助実績	38 都道府県 340 施設

出典:厚生労働省調査

1.2 ITを駆使した環境配慮型社会

① ウェブサイトアクセス件数(「重点計画-2008」P. 14③(1)(ウ)に掲載のサイト)

	2007 年度
環境総合データベース	月平均 10,499 件
チーム・マイナス 6%	3,803,923 件 (4/1～3/31)
地球温暖化防止 ポータルサイト	月平均 6,173 件 (一意な訪問者数)
環境報告書プラザ	月平均 9,322 件 (一意な訪問者数)

出典:環境省・経済産業省調べ

② ア) 森林 GIS の整備率

a 森林GISを整備した又は整備中の都道府県数

	2007 年度末
都道府県数	44/47

出典:林野庁業務資料

b 全国有林面積におけるGISの整備率

	2007 年度末
整備率	100%

出典:林野庁業務資料

イ) 1/25,000 植生図のGIS整備率

	2007 年度
全国における整備率	21.6%

出典:環境省業務資料

③ IT機器のエネルギー効率

a 目標年度(2005 年度)におけるエネルギー消費効率の改善率(1995 年度→2005 年度)

	実 績	当 初 見 込 み
電子計算機	99.1%	83.0%
磁気ディスク装置	98.2%	78.0%

b 目標年度(2007 年度)におけるエネルギー消費効率の改善率(2001 年度→2007 年度)

	当 初 見 込 み
電子計算機	69.0%
磁気ディスク装置	71.0%

④ 電子マニフェスト普及率

	2003 年度末	2004 年度末	2005 年度末	2006 年度末	2007 年度末
普及率	1.8%	2.5%	3.5%	5.0%	9.0%

出典：(財)日本産業廃棄物処理振興センター調査

1.3 世界に誇れる安全で安心な社会

① 減災効果(東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震)

対象となる地震	減災効果
東海地震	死者数約 9200 人を、約 4500 人に減らす 経済被害額約 37 兆円を、約 19 兆円に減らす
東南海・南海地震	死者数約 17800 人を、約 9100 人に減らす 経済被害額約 57 兆円を、約 31 兆円に減らす
首都直下地震	死者数約 11000 人を、約 5600 人に減らす 経済被害額約 112 兆円を、約 70 兆円に減らす

出典：東海地震、東南海・南海地震の地震防災戦略(2005 年3月)

首都直下地震の地震防災戦略(2006 年4月)

② 事業継続計画を策定している企業の割合(2008 年1月)

日本の大企業(※)で策定済み 19%、策定中 16%

※ 業種毎に異なり、資本金額及び常用雇用者数について以下の条件を満たす企業

卸売業：資本金 10 億円以上かつ常用雇用者 101 名以上

小売業：資本金 10 億円以上かつ常用雇用者数 51 名以上

サービス業：資本金 10 億円以上かつ常用雇用者 101 名以上

製造業その他：資本金 10 億円以上かつ常用雇用者 301 名以上

出典：内閣府「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査 概要」(2008 年3月)

③ 中央省庁における業務継続計画の策定状況

年度	2008 年 6 月 30 日現在
策定済計画数※	14

※ 一つの省庁において、外局等で別に計画を策定しているものを含む

出典：内閣府調べ

④ 防災情報共有プラットフォームの整備状況

調査時期	防災共有プラットフォームと連携するシステムの合計
2007 年	2

出典：内閣府調べ

⑤ ため池決壊等に係る災害予測や情報伝達を行うシステムを導入した都道府県数

年度	2007 年度末
都道府県数	27

出典：農林水産省調べ

⑥ 山地防災情報を共有出来るホームページを整備した都道府県数

区分	2007 年度末
都道府県数	10/47

出典：林野庁業務資料

⑦ 市町村防災行政無線（同報系）等の整備率

	2003 年度末	2004 年度末	2005 年度末	2006 年度末	2007 年度末
整備率	67.8(%)	70.1(%)	74.7(%)	75.2(%)	75.6(%)

出典：総務省調べ

⑧ 海難及び船舶からの海中転落による死者・行方不明者数の推移

2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
298 人	317 人	276 人	274 人	225 人

出典：海上保安庁「海上保安レポート2008」

⑨ 刑法犯認知件数及び検挙率

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
認知件数	2,790,136	2,562,767	2,269,293	2,050,850	1,908,836
検挙率	23.2	26.1	28.6	31.2	31.7

出典：警察庁「平成 19 年の犯罪情勢」

1.4 世界一安全な道路交通社会

① 光ビーコンの整備数

2004 年 3月末	2005 年 3月末	2006 年 3月末	2007 年 3月末	2008 年 3月末
41,930 基	44,977 基	47,766 基	49,685 基	51,045 基

出典：警察庁調査

② VICS 車載機の数

時期	数値
2007 年度末	2,119 万台

出典：警察庁、総務省、国土交通省調べ

③ ETC 利用率

時期	数値
2008 年 6 月	全国 74.4% (6 月 20 日～6 月 26 日の週間平均)

1.5 世界一便利で効率的な電子行政

① 国

a 申請・届出等手続のオンライン化手続数

2003 年度末まで	2004 年度末まで	2005 年度末まで	2006 年度末まで
13,317	13,669	13,720	13,448

出典:総務省「行政手続オンライン化法に基づき各府省が公表した事項等の概要」

b 申請・届出等手続のオンライン利用率

17.1% (2006 年度、オンライン利用促進対象手続 ※未稼働の4手続除く)

出典:総務省「平成 18 年度における行政手続オンライン化の状況」

c 申請・届出等手続以外のオンライン化手続数

2003 年度末まで	2004 年度末まで	2005 年度末まで	2006 年度末まで
10,993	11,388	10,685	10,312

出典:総務省「行政手続オンライン化法に基づき各府省が公表した事項等の概要」

d 電子政府の総合窓口(e-Gov)の利用状況

	トップページへの アクセス件数	e-Gov サイト全体へ のアクセス件数	ホームページ 検索性件数	法令データ 検索性件数
2004 年度	2,554,541	24,159,889	5,060,556	11,722,302
2005 年度	2,930,486	27,426,473	6,201,661	13,141,171
2006 年度	3,263,577	37,046,527	7,470,066	13,345,482
2007 年度	3,368,035	52,220,898	9,754,796	13,476,815

(注)法令データ検索範囲は、現に施行されている憲法、法律、政令、府省令等

出典:総務省調査(「電子政府の総合窓口システム」<http://www.e-gov.go.jp/>)

② 地方公共団体

a 地方公共団体 オンライン化の実施状況(2007 年度)

	申請・届出等手続をオン ライン化するための汎用 受付システムの導入率	公共事業に係る 電子入札の実施率	公共施設予約の オンライン化の実施率
都道府県	46 (97.9%)	41 (87.2%)	41 (87.2%)
市町村	781 (42.7%)	217 (11.9%)	605 (33.1%)

出典:総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

b 地方公共団体 申請・届出等オンライン利用率

17.5% (2006 年度、オンライン利用促進対象手続)

出典:総務省「平成 18 年度における行政手続オンライン化等の状況」

c 地方公共団体 電子自治体の推進体制(2007 年 4 月)

	CIO(情報統括責任者)の任命率	ネットワーク管理者 (又は CIO 補佐官) の任命率	電子自治体構築 計画の策定率	情報化についての 職員の教育・研修 の実施率
都道府県	33 (70.2%)	30 (63.8%)	45 (95.7%)	46 (97.9%)
市町村	1,340 (73.3%)	1,085 (59.4%)	678 (37.1%)	1,185 (64.9%)

出典:総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

③ 業務・システム最適化による情報システム関係経費・業務処理時間の削減効果

	2005 年度(実績)	2006 年度(実績)
情報システム関係経 費の削減効果(千円)	7,043,769	27,103,064
業務処理時間 の削減効果(時間)	319,350	0

出典:平成17年度、平成18年度最適化実施評価報告書

④ 国 電子入札実施件数

公共事業 約 17 万 8 千件(2001 年 10 月～2008 年 3 月)

出典:国土交通省調査

非公共事業 16,292 件(2002 年 10 月～2007 年 3 月)

出典:総務省調査

⑤ 電子国土 Web システムを利用して地理情報整備の負担を軽減した行政機関の数
195(2007 年度末)

出典:国土交通省調査

1. 6 IT経営の確立による企業の競争力強化

① 企業における電子商取引等の実施状況

a 電子商取引導入企業割合

産業区分	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
鉱業	5.4%	8.7%	2.5%	10.8%	8.6%
製造業	24.5%	28.1%	29.7%	31.0%	32.8%
卸売業	31.0%	33.1%	34.8%	36.9%	38.8%
小売業	24.6%	26.8%	28.8%	30.8%	32.7%
飲食店	16.7%	20.4%	21.9%	21.7%	27.3%
電気・ガス業	18.8%	20.4%	20.4%	20.4%	25.0%
クレジットカード業・割賦金融業	41.8%	40.5%	40.0%	42.0%	48.6%
サービス業(経済産業省所管)	14.9%	18.4%	19.2%	20.1%	21.4%
全業種合計	25.8%	28.7%	30.5%	32.1%	34.1%

(注)導入率は、「電子商取引を行っている」と答えた企業の割合

出典:経済産業省「企業活動基本調査」

b 企業内通信網の構築率

産業区分	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
建設業	93.2%	95.1%	98.8%	91.2%	89.8%
製造業	96.6%	96.1%	96.6%	94.1%	97.6%
運輸業	87.1%	80.1%	90.5%	76.5%	81.6%
卸売・小売業	92.6%	89.5%	81.1%	94.7%	93.1%
金融・保険業	100.0%	98.7%	100.0%	97.3%	96.5%
サービス業・その他	85.0%	83.1%	86.7%	83.2%	83.6%
全業種合計	91.6%	89.5%	89.6%	89.2%	90.4%

(注1)企業内通信網とは、社内LAN及び社内イントラネットをいう。

(注2)2005 年までの産業区分は、「運輸業」は「運輸・通信業」、「卸売・小売業」は「卸売・小売業、飲食店」である。

出典:総務省「通信利用動向調査」(企業調査)

② 企業経営におけるITの利用・活用の成功事例の公表件数

年 度	公表件数
2005 年	110件
2006 年	159件
2007 年	378件

出典:経済産業省 IT 経営応援隊「IT 経営百選」

「中小企業IT経営力大賞」

③ 企業間(BtoB)電子商取引の現状

a 国内市場規模及び電子商取引化率

	2005 年	2006 年	2007 年
国内市場規模	140.4 兆円	147.9 兆円	161.7 兆円
電子商取引化率	12.9%※	12.6%※	13.3%※

※「小売業」、「宿泊・旅行業」、「飲食業」、「娯楽業」を除く

出典：経済産業省「平成 19 年度電子商取引に関する市場調査」(2008 年 3 月)

b セグメント別電子商取引市場規模及び電子商取引化率(EC 化率)

業種	2005 年		2006 年		2007 年	
	市場規模 (億円)	EC 化率 (%)	市場規模 (億円)	EC 化率 (%)	市場規模 (億円)	EC 化率 (%)
①建設業・不動産	36,950	2.4	37,680	2.5	39,810	2.9
②食品製造業	20,050	4.5	20,840	4.8	24,330	5.4
③繊維・日用品・化学製造業	163,140	17.2	171,630	17.4	181,710	17.9
④鉄・非鉄金属製造業	94,090	16.0	101,740	16.0	113,380	16.4
⑤産業関連・精密機器製造業	61,740	13.4	69,090	13.5	72,890	13.8
⑥電気・情報関連機器製造業	219,910	27.8	224,840	26.5	241,910	27.2
⑦輸送用機械製造業	217,430	35.2	242,030	35.2	276,590	36.0
⑧情報通信業	53,640	10.4	53,700	8.7	55,270	8.8
⑨運輸業	42,360	7.6	45,620	7.6	46,880	7.7
⑩卸売業	417,660	11.8	422,050	10.7	472,550	11.0
⑪金融業	65,940	9.7	67,990	10.4	69,790	10.7
⑫広告・物品賃貸業	1,740	0.9	10,840	4.7	10,470	4.8
小計(①～⑫)	1,394,640	12.9	1,468,050	12.6	1,605,580	13.3
⑬小売業	9,120	－	9,160	－	9,310	－
⑭その他サービス業	680	－	1,540	－	1,620	－
合計(①～⑭)	1,404,440	－	1,478,750	－	1,616,510	－

※「その他サービス業」には、「宿泊・旅行業」、「飲食業」、「娯楽業」が含まれる。

出典：経済産業省「平成 19 年度電子商取引に関する市場調査」(2008 年 3 月)

④ 消費者向け(BtoC)電子商取引の現状

a 国内市場規模及び電子商取引化率

	2005 年	2006 年	2007 年
国内市場規模	3.5 兆円	4.4 兆円	5.3 兆円
電子商取引化率	1.01%※	1.25%※	1.52%※

※「製造業」、「建設・不動産業」、「情報通信業」、「運輸業」、「金融業」、「卸売業」、

「広告・物品賃貸業」を除く

出典：経済産業省「平成 19 年度電子商取引に関する市場調査」(2008 年 3 月)

b セグメント別電子商取引市場規模及び電子商取引化率(EC化率)

業種	2005 年		2006 年		2007 年	
	市場規模 (億円)	EC 化率 (%)	市場規模 (億円)	EC 化率 (%)	市場規模 (億円)	EC 化率 (%)
①総合小売業	8,320	1.89	9,860	2.23	12,190	2.78
②衣料・アクセサリ小売業	320	0.25	440	0.34	570	0.45
③食料品小売業	1,470	0.25	2,040	0.34	2,510	0.42
④自動車、家具・家庭用品、 電気製品小売業	4,650	1.44	5,710	1.71	6,650	2.04
⑤医薬・化粧品小売業	830	0.93	1,110	1.25	1,410	1.47
⑥スポーツ用品 ・書籍等小売業	1,510	0.82	1,950	1.06	2,220	1.22
⑦宿泊・旅行、飲食業	3,800	1.64	5,080	2.18	6,510	2.71
⑧娯楽業	680	0.45	870	0.57	990	0.63
小計(①～⑧)	21,580	1.01	27,060	1.25	33,050	1.52
⑨その他	12,980	－	16,850	－	20,390	－
合計(①～⑨)	34,560	－	43,910	－	53,440	－

※「その他」には、「製造業」、「建設・不動産業」、「情報通信業」、「運輸業」、「金融業」、
「卸売業」、「広告・物品賃貸業」が含まれる。

出典：経済産業省「平成 19 年度電子商取引に関する市場調査」(2008 年 3 月)

⑤ 日米の電子商取引市場規模及び電子商取引化率(EC化率)

国	形態	2005 年		2006 年		2007 年	
		市場規模 (兆円)	EC 化率 (%)※	市場規模 (兆円)	EC 化率 (%)※	市場規模 (兆円)	EC 化率 (%)※
日本	BtoB(企業間)	140.4	12.9	147.9	12.6	161.7	13.3
	BtoC(消費者向け)	3.5	1.0	4.4	1.3	5.3	1.5
	合計	143.9	10.9	152.3	10.9	167.0	11.5
米国	BtoB(企業間)	91.7	5.7	95.4	4.4	103.7	4.7
	BtoC(消費者向け)	15.9	2.4	19.3	2.8	22.7	3.1
	合計	107.6	5.0	114.7	4.1	126.4	4.4

※BtoB(企業間)では、「小売業」、「宿泊・旅行業」、「飲食業」、「娯楽業」を除く。

また、BtoC(消費者向け)では、「製造業」、「建設・不動産業」、「情報通信業」、「運輸業」、
「金融業」、「卸売業」、「広告・物品賃貸業」を除く。

出典：経済産業省「平成 19 年度電子商取引に関する市場調査」(2008 年 3 月)

⑥ 電子商取引を導入している中央卸売市場の割合

	2007 年度
割合	9%

(注)電子商取引による出荷者から小売業者等へのダイレクト物流を導入している中央卸売市場の割合。

出典：農林水産省「商物分離直接流通成果重視事業アンケート調査」(2008 年 4 月)

⑦ IT の高度利用により生産性の向上や競争力の強化が増大したと実感している企業の割合

	2006 年	2007 年
実感している企業	96.2%	93.3%

出典：経済産業省「『IT経営力指標』を用いた企業のIT利活用に関する現状調査」(2008 年3月)より作成

⑧ 中小企業における企業内通信網の構築率

企業規模区分	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
100 人～299 人	90.2%	86.6%	87.6%	87.3%	87.6%
300 人～499 人	93.4%	95.3%	90.4%	94.6%	92.4%
500 人～999 人	95.2%	98.0%	96.8%	90.1%	96.4%
1000 人～1999 人	98.3%	99.0%	97.3%	98.8%	98.4%
2000 人～2999 人	97.3%	99.0%	97.7%	99.2%	89.7%
3000 人～4999 人	98.2%	98.1%	97.6%	98.3%	86.1%
5000 人～	98.5%	100.0%	96.3%	97.5%	100.0%
全 体	91.6%	89.5%	89.6%	89.2%	90.4%

出典：総務省「通信利用動向調査」(企業調査)

⑨ 企業経営をITによって最適化した企業の割合

	2007 年 3 月	2008 年 3 月
ステージ1:IT不良資産化(IT導入段階)企業群	15.1%	13.7%
ステージ2:部門内最適化企業群	58.5%	51.7%
ステージ3:組織全体最適化企業群	21.6%	28.7%
ステージ4:企業・産業横断的最適化企業群	4.5%	5.8%

(注)ステージ1:ITを導入したものの十分に活用ができていない状態、またはITを導入したばかりの状態

ステージ2:業務におけるITの活用は進んでいるものの、ITの活用が部門ごとに完結されている部分最適の状態

ステージ3:部門間の壁を越えてITの活用が進んでおり、組織全体で最適に活用されている状態

ステージ4:自社の組織全体における最適な活用だけにとどまらず、取引先や顧客などを含めた企業間・産業横断的にITの活用が進んでいる状態。

出典：経済産業省「『IT経営力指標』を用いた企業のIT利活用に関する現状調査」(2007 年3月)

⑩ 基幹業務にITを活用する中規模中小企業の割合（2005 年度）

業務領域 取組状況	財務・人事 ・給与等	開発・設計	調達	生産・ サービス提供	物流	販売
新たなシステムの構築若しくはシステムの世代交代に取り組んでいる	6.4%	6.4%	1.2%	5.5%	2.6%	4.5%
従来構築してきたシステムを運用している	85.1%	23.0%	33.8%	35.4%	20.3%	43.4%
システムを構築していない	8.5%	70.6%	65.0%	59.2%	77.1%	52.0%

（注）中規模中小企業：年間事業収入 1 億円～10 億円の企業

出典：経済産業省「情報処理実態調査」

⑪ 電子商取引を実施する企業のうち汎用的な共通基盤を利用する企業の割合
インターネット EDI 等を利用する企業の割合

	2006 年 3 月
実施率	52.2%

出典：経済産業省「平成 18 年情報処理実態調査」

⑫ 中小企業における電子商取引の実施状況

	2005 年度
実施率	5.9%

（注）実施率：電子商取引実施企業数／母集団企業数

電子商取引実施企業：商取引の全部又は一部を電子商取引で実施した企業

母集団企業数：総務省「平成 17 年度事業所・企業統計調査」より算出

出典：中小企業庁「平成 18 年度中小企業実態基本調査」

1.7 生涯を通じた豊かな生活

① テレワーク人口推計値

		テレワーク人口			テレワーカー比率		
		雇用型	自営型	合計	雇用者に占める割合	自営業者に占める割合	全体
2005 年	週 8 時間以上	506 万人	168 万人	674 万人	9.2%	16.5%	10.4%
	週 8 時間未満	1,466 万人	381 万人	1,847 万人	26.8%	37.5%	28.5%
	合 計	1,972 万人	549 万人	2,521 万人	36.0%	54.0%	38.9%
2002 年	週 8 時間以上	311 万人	97 万人	408 万人	5.7%	8.2%	6.1%
	週 8 時間未満	443 万人	191 万人	634 万人	8.0%	16.0%	9.5%
	合 計	754 万人	288 万人	1042 万人	13.7%	24.2%	15.6%

出典：国土交通省『平成 17 年度テレワーク実態調査』

② テレワーク実施企業率（年次推移）

	2000 年末	2001 年末	2002 年末	2003 年末	2004 年末	2005 年末	2006 年末	2007 年末
導入率	2.0%	7.7%	8.4%	9.4%	8.5%	7.1%	7.6%	10.8%

出典：総務省「通信利用動向調査」

③ テレワーク実施企業率

a 産業別

産業分類(事業所・企業統計ベース)	実施率		
	2005 年	2006 年	2007 年
建設業	6.1%	7.4%	8.3%
製造業	11.2%	11.8%	10.5%
運輸業	3.1%	1.6%	3.3%
卸売・小売業	5.1%	5.9%	9.8%
金融・保険業	3.1%	5.3%	12.8%
サービス業・その他	6.3%	7.0%	14.7%
全 体	7.1%	7.6%	10.8%

(注) 2005 年までの産業区分は、「運輸業」は「運輸・通信業」、「卸売・小売業」は「卸売・小売業、飲食店」である。

出典：総務省「通信利用動向調査」

b 資本規模別

資本金	実施率		
	2005 年	2006 年	2007 年
1 千万円未満	－	1.3%	5.3%
1 千万円～3 千万円未満	3.9%	2.1%	4.8%
3 千万円～5 千万円未満	1.9%	5.0%	3.5%
5 千万円～1 億円未満	3.6%	5.9%	5.7%
1 億円～5 億円未満	10.0%	12.0%	12.6%
5 億円～10 億円未満	8.3%	9.4%	30.5%
10 億円～50 億円未満	12.0%	8.2%	8.9%
50 億円以上	22.2%	24.0%	33.0%
全 体	7.1%	7.6%	10.8%

出典：総務省「通信利用動向調査」

c 従業者規模別

従業者規模	実施率		
	2005 年	2006 年	2007 年
100～299 人	4.4%	5.9%	4.9%
300～499 人	9.9%	8.7%	19.1%
500～999 人	13.2%	7.3%	21.4%
1,000～1,999 人	19.9%	20.4%	19.7%
2,000 人以上	25.1%	29.9%	25.0%
全 体	7.1%	7.6%	10.8%

出典：総務省「通信利用動向調査」

④ 障害者の雇用率

	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
民間企業における障害者実雇用率(%)	1.49	1.47	1.48	1.46	1.49	1.52	1.55

出典：厚生労働省職業安定局調べ

⑤ バーチャル工房利用者数

	2005 年度	2006 年度
利用者数	139 人	294 人

出典：厚生労働省調査

⑥ しごと情報ネットへのアクセス状況(各年度1日平均アクセス件数)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
パソコン版	約 43 万件/1 日	約 46 万件/1 日	約 46 万件/1 日	約 45 万件/1 日	約 38 万件/1 日
携帯版	約 43 万件/1 日	約 54 万件/1 日	約 64 万件/1 日	約 60 万件/1 日	約 56 万件/1 日

(注)しごと情報ネットは 2001 年8月稼動(携帯版は 2002 年3月稼動)

⑦ a 「創業・ベンチャー国民フォーラム」ホームページ

	2007 年度
アクセス件数	853,098 件
メールマガジン登録件数	2,385 件

出典:経済産業省資料

b 「後継人材マッチング」ホームページ

	2007 年度
アクセス件数	34,000 件
会員登録数 ※	1,456 人

※ 後継となることを希望する方

⑧ 情報通信ベンチャー支援センターアクセス件数

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
サイト全体	1,642,479 件	2,594,872 件	4,098,448 件	4,241,264 件

出典:総務省調べ

⑨ 情報通信ベンチャー等支援のためのイベント・セミナー開催回数

2005 年度	2006 年度	2007 年度
28 回	27 回	39 回

出典:総務省調べ

⑩ パソコンボランティアの登録者数

	2004 年度	2005 年度
派遣者数	4,876 人	5,639 人

出典:厚生労働省調査

⑪ 介護保険給付の ISDN 回線またはインターネット回線による請求率

	2006 年度平均	2007 年度平均
請求率(介護給付費明細書)	73.3%	75.0%

出典:厚生労働省調べ

⑫ 介護給付適正化システム利用率

	2006 年度	2007 年度
介護給付システム利用率	72.1%	74.5%

出典：厚生労働省調べ

⑬ PC からの e-Learning 利用率

	PC からの e-Learning 利用率
2003 年	1.8%
2004 年	2.1%
2005 年	2.4%
2006 年	2.2%
2007 年	2.5%

(注) 2003 年までは 15 歳以上、2004 年以降は 6 歳以上が対象。

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑭ 情報システムネットワークを活用して情報提供を行っている公共施設

	公民館(含む類似施設)	図書館
1999 年 10 月	1,105 ケ所	687 ケ所
2002 年 10 月	3,176 ケ所	1,589 ケ所
2005 年 10 月	4,278 ケ所	2,271 ケ所

出典：文部科学省「社会教育調査報告書」

2. IT 基盤の整備

2.1 ユニバーサルデザイン化されたIT社会

① 高齢者の携帯電話利用率

	2006 年末	2007 年末
60 歳以上の携帯電話・PHS利用率	40.2%	45.8%

出典：総務省「通信利用動向調査」

② 高齢者のパソコン利用率

	2006 年末	2007 年末
60 歳以上のパソコン利用率	19.3%	23.0%

出典：総務省「通信利用動向調査」

③ 障害者 IT サポートセンターの設置数

	2004 年 3 月末現在	2005 年 3 月末現在	2006 年 3 月末現在	2007 年 3 月末現在	2008 年 3 月末現在
設置数	12 力所	17 力所	25 力所	33 力所	35 力所

出典：厚生労働省調査

④ IT を活用した視覚障害者が点字・録音図書を利用した件数

ないーぶネット利用件数(ネットワークログイン件数)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
利用件数	333,626	395,009	441,194	484,830	763,650

出典：厚生労働省調査

※ないーぶネット：National Association of Institutions of Information Service for the Visually Handicapped Network。全国の点字図書館や公共図書館等が保有する点字図書・録音図書の目録をデータベース化し、管理するシステム。インターネットにおける点字図書・録音図書の貸し出し申し込み及び点字図書(点字データ)のダウンロードが可能。

⑤ 字幕・手話・音声解説を付与したテレビ番組の割合

	2006 年度		2007 年度	
字幕放送	NHK(総合)	43.1%(※100%)	NHK(総合)	44.6%(※100%)
	民放キー5局平均	32.9%(※77.8%)	民放キー5局平均	39.5%(※89.0%)
解説放送	NHK(総合)	3.7%	NHK(総合)	3.7%
	民放キー5局平均	0.3%	民放キー5局平均	0.5%
手話放送	NHK(教育)	2.4%	NHK(教育)	2.4%
	民放キー5局平均	0.1%	民放キー5局平均	0.1%

注1 総放送時間に占める割合

注2 ※については、字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合

出典：総務省調査

2. 2 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使えるデジタル・ディバイドのないインフラの整備

① ブロードバンドの整備状況

サービスエリアの世帯カバー率(推計) (2008 年 3 月末現在)

サービスエリアの世帯カバー率(推計) ブロードバンド ※1	98.3%(5,083 万世帯) (現 5,083 万世帯／全 5,171 万世帯) ※2
----------------------------------	--

※1 ブロードバンド・サービス(FTTH、ADSL、ケーブルインターネット等)について、事業者情報等から、原則町丁目単位での利用可能の有無を区分し、国勢調査(2005 年)及び住民基本台帳(2007 年 3 月末)の世帯数を踏まえ、サービスエリアの世帯カバー率を推計。ただし、ADSLについては、サービスエリア内であっても、収容局からの距離が概ね 4km を超える地区については信号の減衰が大きく実用に適しないことから利用可能とせず、世帯カバー率の推計を行っている。

※2 2005 年国勢調査の世帯数及び 2007.3 末現在の住民基本台帳に基づく総世帯数(5,171 万世帯)より推計。

② ブロードバンドの普及状況

	FTTH	DSL		ケーブル インターネット	無線(FWA 等)	公衆無線 LAN	第三世代 携帯電話 インターネット
		[30Mbps 以上]	[30Mbps 未満]				
加入数	1,215.2 万件※1 [879.4 万件]	73.7 万件 [75.9 万件] ※15	1197.4 万件 [1325.4 万件]	387.4 万件 [360.7 万件]	1.3 万件 [1.2 万件]	686.4 万件 [609.9 万件]	8810 万件※13 [6,991 万件]
	(2008 年 3 月末)	合計1271.1 万件 [1,401.3 万件] (2008 年 3 月末)		(2008 年 3 月末)	(2008 年 3 月末)	(2008 年 3 月末)	(2008 年 3 月末)
料金例 (月額) ※2	5,300 円※3 [9,080 円] (NTT 東日本)	4,750 円※5 [4,600 円]※6 (NTT 東日本)		3,900 円※9 [3,900 円] (イッツコミュニケーションズ)	3,050 円※10 [2,450 円]※11 (KDDI)	1,600 円※12 (NTT コミュニケーションズ)	3,600 円※14 (KDDI)
	4,800 円※4 [4,800 円] (USEN) (2007 年 3 月末)	2,938 円※7 [2,438 円]※8 (Yahoo!BB) (2007 年 3 月末)		(2007 年 3 月末)	(2007 年 3 月末)	(2007 年 3 月末)	(2007 年 3 月末)

(注)「加入数」及び「料金例」は、公衆無線LANの加入数を除いて、2007 年 3 月末の数値。

なお、公衆無線 LAN については、利用者数の推計値。[]内は 2006 年 3 月末の数値。

※1 光ファイバを用いた一般利用者向けインターネット接続サービスの加入数。

※2 サービスを利用するために必要な通信料金の合計(電話基本料金除く)。

※3 「Bフレッツ・ハイパーファミリータイプ」の料金(4100 円)。プロバイダー料金を含む(OCN 光「Bフレッツ」(1,300 円))。屋内配線利用料(200 円)及び回線終端装置利用料(900 円)別。最大 100Mbps。
([]内は、旧ファミリータイプの料金(屋内配線利用料(200 円)及び回線終端装置利用料(900 円)を含む))

※4 「Gyao 光 ホームタイプ」の料金。メディアコンバータ利用料別(900 円/月)。最大 100Mbps。
([]内は Broad-Gate01 Type E ホームの料金(メディアコンバータ利用料(900 円/月)別。)

※5 「フレッツ・ADSL・モアⅢ(47M)」(電話共用型)の料金。プロバイダー料金を含む(OCN ADSL「フレッツ」対応プラン(1,950 円))。下り最大 47Mbps/上り最大 5Mbps。

※6 「フレッツ・ADSL・8M プラン」(電話共用型)の料金。プロバイダー料金を含む(OCN「ADSL アクセ

- ス・フレッツプラン」(1,950 円))。下り最大 8Mbps/上り最大 1Mbps。
- ※7 「Yahoo!BB・50M」(電話共用型)の料金。NTT 東日本回線利用料(158 円)含む。モデムレンタル料別(990 円/月)。下り最大 50Mbps/上り最大 3Mbps。
- ※8 「Yahoo!BB・8M」(電話共用型)の料金。NTT 東日本回線利用料(158 円)含む。モデムレンタル料別(690 円/月)。下り最大 8Mbps/上り最大 900Kbps。
- ※9 「かっとぴプラス」の料金。モデムレンタル料別(700 円/月)。下り最大 30Mbps/上り最大 10Mbps。
- ※10 「ひかり One マンションタイプ無線」の料金。プロバイダー料金を含む(DTI「ひかり one T タイプ」)。無線ユニットレンタル料別(500 円/月)。下り/上り最大 30Mbps。
- ※11 「無線アクセスプラン I」の料金。回線終端装置(アンテナ、無線機及びアンテナから無線機間のケーブル等)レンタル料別(900 円/月)。下り/上り最大 1.5Mbps。
- ※12 使い放題の月額定額サービスの料金。
- ※13 NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンクの第三世代携帯電話の契約数の合計。
- ※14 「プラン SS」の料金。無料通話1,000 円分を含む。基本料等及び無料通話分を超過した場合のポケット通信料別。
- ※15 30Mbps 以上の DSL 加入数のうち、30Mbps 以上の実行速度が期待できる加入数を線路長により推計したもの。

出典:総務省調査。

③ ブロードバンド(固定)加入数の国際比較

国及び地域名	加入数(万)	国及び地域名	加入数(万)
米国	4,939	カナダ	671
中国	3,750	スペイン	499
日本	2,237	台湾(中国)	460
韓国	1,219	オランダ	410
ドイツ	1,069	ブラジル	330
英国	954	メキシコ	230
フランス	947	オーストラリア	210
イタリア	682	ベルギー	197

出典:ITU 「Internet Report 2006 digital life」

④ 地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯カバー率

	2006 年 7 月 1 日	2007 年 3 月 31 日	2008 年 3 月 31 日
地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数 (全世帯の割合)	約 3,270 万世帯 (69%)	約 4,000 万世帯 (85%)	約 4,360 万世帯 (93%)

出典:総務省調査

⑤ 地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数

	2006 年 7 月 1 日	2007 年 3 月 31 日
地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数	約 3,270 万世帯	約 4,000 万世帯

出典:総務省調査

⑥ 移動通信システムの最大伝送速度(2007 年 6 月現在)

システム名	最大伝送速度	サービス開始年月日
W-CDMA HSDPA	下り 7.2Mbps 上り 384kbps	2007 年 12 月
CDMA2000 1X EV-DO Rev.A	下り 3.1Mbps 上り 1.8Mbps	2006 年 12 月

出典：各通信事業者 報道発表資料より

⑦ 第3世代携帯電話(IMT-2000)の料金、契約数

【基本使用料、通話料(平日昼間、同一都県内、3分間通話) 税抜額】

(NTTドコモ ベーシックプラン タイプMの場合)

基本使用料	無料通話分	通話料		
		携帯→固定	携帯→携帯	固定→携帯
6,600 円 [6,700 円]	4,000 円 [4,050 円]	84 円 [78 円]	84 円 [87 円]	70 円 [70 円]

(注)2008 年 6 月現在。(2005 年 11 月から実施)

[]内は、2005 年 10 月までのFOMAプラン67の例。

出典：NTTドコモホームページより

(NTTドコモ バリュープラン タイプMの場合)

基本使用料	無料通話分	通話料		
		携帯→固定	携帯→携帯	固定→携帯
5,000 円 (2,500 円)	4,000 円	84 円	84 円	70 円

(注)2008 年 6 月現在。(2007 年 11 月から実施。)

基本使用料の()内は、基本使用料割引(50%OFF)が適用になった場合。

【契約数】

時期	契約数	(参考：携帯電話の契約数に占める割合)
2004 年 3 月末	16,692,000	20.4%
2005 年 3 月末	30,352,000	34.9%
2006 年 3 月末	48,329,400	52.7%
2007 年 3 月末	69,909,200	72.3%
2008 年 3 月末	88,097,400	85.8%

出典：総務省調べ

⑧ 電子タグ等の市場規模(百万円)

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
出荷額	17,314	16,383	32,259	36,432	36,790

出典：(社)日本自動認識システム協会

⑨ 情報家電の普及状況の推移

	2003 年末	2004 年末	2005 年末	2006 年末	2007 年末
インターネット対応型固定電話	12.1%	11.6%	－	－	－
インターネット対応型テレビ	3.2%	5.4%	7.5%	8.8%	11.7%
インターネット対応型テレビゲーム機	11.1%	12.0%	11.1%	10.7%	15.7%
インターネット対応型家電	3.2%	4.5%	4.1%	3.4%	4.3%

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑩ 地上デジタルテレビ放送受信機国内出荷実績(千台)

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
受信機合計	2,426	5,198	8,925	12,717

出典：(社)電子情報技術産業協会

⑪ 家庭内LAN構築率

	2003 年末	2004 年末	2005 年末	2006 年末	2007 年末
家庭内LAN構築率※	40.6%	52.0%	57.0%	66.6%	72.5%

※ パソコンを2台以上保有している世帯のうち、家庭内LANを構築している割合。

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑫ インターネット利用者数

	1991 年末	1999 年末	2000 年末	2004 年末	2005 年末	2006 年末	2007 年末
利用者数 (万人)	1,694	2,706	4,708	7,948	8,529	8,754	8,811

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑬ インターネット普及率の国際比較

国及び地域名	普及率(%)	国及び地域名	普及率(%)
アイスランド	67.20	フィンランド	68.22
スウェーデン	76.76	デンマーク	64.31
オランダ	91.36	カナダ	85.17
ノルウエー	80.88	エストニア	58.41
オーストラリア	53.99	香港(中国)	54.97
ニュージーランド	80.41	スイス	61.60
韓国	72.20	オーストリア	51.16
ルクセンブルク	73.93	イタリア	54.35
日本	73.46	英国	66.15
バミューダ諸島	74.42	スロバキア	43.60
リヒテンシュタイン	65.34	ベルギー	49.92
バルバドス	95.27	ドイツ	51.45

台湾(中国)	64.45	ラトビア	51.68
スロベニア	64.95	フランス	49.57

出典：「World Telecommunication/ICT Indicators Database 11th Edition 2007」

注)「普及率」は、人口 100 人当たりのインターネットユーザ数

⑭ 地域別インターネット利用世帯割合

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2004 年平均	41.5%	35.8%	50.4%	36.7%	42.7%	42.5%	39.4%	35.1%	30.0%
2005 年平均	41.4%	38.4%	53.1%	39.4%	46.3%	47.5%	42.9%	37.4%	32.3%
2006 年平均	43.2%	43.4%	58.8%	41.9%	50.9%	51.9%	40.3%	48.5%	36.7%
2007 年平均	43.8%	40.7%	59.9%	40.2%	50.5%	52.0%	46.4%	39.3%	37.2%

出典：総務省「家計消費状況調査」(IT 関連項目)

⑮ 都市階級別インターネット利用率

	政令指定都市・特別区・ 県庁所在地	その他の市部	町村部
2003 年末	75.6%	65.8%	58.0%
2004 年末	78.2%	68.0%	56.9%
2005 年末	79.3%	73.5%	68.4%
2006 年末	81.3%	74.1%	63.4%
2007 年末	78.2%	73.6%	67.6%

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑯ 都市階級別ブロードバンド利用率

	政令指定都市・特別区・ 県庁所在地	その他の市部	町村部
2003 年末	34.8%	22.8%	17.7%
2004 年末	42.7%	30.6%	17.4%
2005 年末	42.3%	34.0%	27.9%
2006 年末	47.4%	37.4%	21.6%
2007 年末	47.9%	40.4%	24.5%

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑰ 通信料金の国際比較

	回線速度 (下り)	基本料金 (円)	通信料金 (円)	インターネット アクセス料金 (円)	合計 (円)
東京 (ADSL)※1	47Mbps	1,707	2,520	850	5,077
ニューヨーク (ADSL)※2	3Mbps	2,220	4,470		6,690

ロンドン (ADSL)※3	8Mbps	2,168	5,320	7,488
パリ (ADSL)※4	18Mbps	2,105	4,592	6,697

(注)2007年3月現在。為替レートは、2007年3月31日時点のレートにより換算(1米ドル=117.65円、1英ポンド=231.59円、1ユーロ=157.35円)。すべて月額料金。

※1 東京(ADSL)：通信料金は、NTT 東日本のフレッツ ADSL モアⅢのマイライン登録の場合の料金。また、インターネットアクセス料金は、ぷららネットワークスのフレッツ・ADSL セット。

※2 ニューヨーク(ADSL)：通信料金(インターネットアクセス料金を含む)は Verizon Communications の DSL サービス(Verizon Online DSL Power Plan)。

※3 ロンドン(ADSL)：通信料金(インターネットアクセス料金を含む)は BT の DSL サービス(BT Total Broadband Option3)。

※4 パリ(ADSL)：通信料金(インターネットアクセス料金を含む)は FT の DSL サービス(Internet 18 megamax)。

出典：2006年度電気通信サービスに係る内外価格差調査により作成。

⑱ IPv6 の割り振り件数

	割り振り件数
2000年3月現在	4
2001年3月現在	14
2002年3月現在	32
2003年3月現在	54
2004年3月現在	69
2005年3月現在	82
2006年3月現在	91
2007年3月現在	96
2008年3月現在	104

(注)IPv6 は 1 件の割り振りで 9000×1 兆×1 兆個の機器分のアドレスを配分。

出典：総務省調査

⑲ アクセスネットワーク種類別利用者数(インターネットを利用するための通信手段別世帯割合)

年月	アナログ*	ISDN	DSL	携帯・PHS	CATV	その他
2004年 平均	6.1%	6.2%	15.1%	1.6%	5.2%	1.6%
2005年 平均	5.2%	6.8%	16.3%	1.5%	6.3%	2.7%
2006年 平均	4.6%	6.1%	15.1%	1.5%	7.3%	9.4%
2007年 平均	3.6%	5.4%	13.8%	1.8%	6.9%	0.3%

(注)電話機で直接利用するインターネットを除く。

出典：総務省「家計消費状況調査」(IT 関連項目)

⑳ ホットスポットでの公衆無線 LAN サービスの利用状況

	2005 年末	2006 年末	2007 年末
インターネット利用者数	8,529 万人	8,754 万人	8,811 万人
そのうち公衆無線 LAN サービス利用者	6.2%	6.1%	5.9%

出典：総務省「通信利用動向調査」

21 ケーブルテレビによる地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数

	2006 年 3 月末	2007 年 3 月末	2008 年 3 月
ケーブルテレビによる 地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数	約 1,280 万世帯	約 1,870 万世帯	2,120 万世帯

出典：総務省調査

22 ケーブルテレビの普及状況

	2004 年 3 月	2005 年 3 月	2006 年 3 月	2007 年 3 月	2008 年 3 月
加入世帯数	1,654 万世帯	1,788 万世帯	1,913 万世帯	2,061 万世帯	2,194 万世帯
普及率	33.2%	35.4%	38.0%	40.3%	42.4%

※普及率は、前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。

出典：総務省調査（2008 年 3 月）

23 自主放送を行うケーブルテレビ施設の高度化対応状況

		広帯域化 (700MHz)済	未対応	総数
2006 年 3 月	施設数	472	224	696
	比率	67.8%	32.2%	100.0%
2007 年 3 月	施設数	511	193	704
	比率	72.6%	27.4%	100.0%
2008 年 3 月	施設数	544	170	714
	比率	76.2%	23.8%	100.0%

広帯域化：デジタル放送等のサービスを提供可能とするため、伝送容量の大きい線路設備を整備すること

出典：総務省調査（2008 年 3 月）

2.3 世界一安心できるIT社会

① サイバー犯罪の検挙件数

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
検挙件数	1,849	2,081	3,161	4,425	5,473

出典：警察庁 公表資料

② 地方公共団体における情報セキュリティ対策状況(2007年4月)

区 分	都道府県	市町村
情報セキュリティポリシーの策定率	47(100.0%)	1,769(96.8%)
コンピュータウイルス対策の実施率	47(100.0%)	1,795(98.2%)
情報セキュリティ監査の実施率	41(87.2%)	523(28.6%)
職員に対する情報セキュリティ対策研修の実施率	46(97.9%)	1,202(65.8%)

出典：総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

③ 企業における情報セキュリティ対策状況

a 情報セキュリティポリシーの策定等

区 分	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
情報セキュリティポリシーの策定率	—	46.1%	—	68.5%	—
ファイアウォール設置率	—	83.3%	—	87.7%	—
バックアップ実施率※	—	80.7%	—	82.5%	—
外部専門家による定期的な 情報セキュリティ監査の実施率	14.4%	8.1%	10.5%	10.8%	調査中
内部による定期的な 情報セキュリティ監査の実施率	17.2%	12.6%	18.5%	20.0%	調査中

※ サーバのバックアップ用ファイルの保管率

出典：(財)日本情報処理開発協会「情報セキュリティに関する調査」(隔年調査のため 02、04 年度は該当データ無し)。また、本調査は 05 年度分で終了。

経済産業省「情報処理実態調査」

b コンピュータウイルス対策／普及啓発

区 分	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
ウイルスチェックプログラムの 導入率(端末)	72.7%	81.0%	80.5%	80.9%	84.1%
ウイルスチェックプログラムの 導入率(サーバ)	56.5%	59.0%	64.3%	66.1%	67.1%
社員教育の実施率	15.7%	23.7%	26.4%	25.7%	32.6%

出典：総務省「通信利用動向調査」

④ 個人における情報セキュリティ対策状況

区 分	2004 年	2005 年	2006 年※2	2007 年※2
コンピュータウイルス・不正アクセス対策実施率※1	59.6%	57.0%	68.3%	78.1%

※1 6 歳以上の調査対象のうち何らかの情報セキュリティ対策を行っている人の割合

※2 2006 年以降は、世帯における情報セキュリティ対策を行っている人の割合

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑤ 情報通信ネットワーク利用に係る被害状況

区 分	2004 年	2005 年	2006 年※3	2007 年※3
企業(情報通信ネットワーク利用企業)※1	77.9%	66.3%	64.0%	55.9%
個人(パソコンからのインターネット利用者)※2	38.3%	32.7%	56.1%	55.8%

※1 調査対象のうちコンピュータウイルス、不正アクセス等の被害を受けた割合

※2 個人の被害状況は、6 歳以上が調査対象

※3 2006 年以降は、世帯における情報通信ネットワーク利用に係る被害の割合

出典：総務省「通信利用動向調査」

⑥ 情報セキュリティ関連資格取得者数

区 分	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
情報セキュリティアドミニストレータ試験合格者数※1	3,149 人	4,174 人	3,812 人	3,337 人	2,807 人
ネットワーク情報セキュリティマネージャ資格取得者数※2	336 人	338 人	423 人	564 人	435 人

出典：※1 独立行政法人情報処理推進機構情報処理技術者センター公表 www.jitec.jp

※2 総務省調査

⑦ 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度に関する認証取得事業者数

	2008 年 6 月
事業者数	2677 社

出典：財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)公表

<http://www.isms.jipdec.jp/>

⑧ IT セキュリティ評価及び認証制度(ISO/IEC15408 準拠)に基づく認証製品数

	2008 年 6 月
製品数(国内)	170

出典：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)公表

http://www.ipa.go.jp/security/jisec/cert_list200504.html

⑨ インターネット・ホットラインセンターの運用状況(2007 年中)

受理	選別結果		削除依頼	削除
84,964 件	違法情報	12,818 件	5,592 件	4,742 件
	有害情報	3,600 件	1,639 件	1,220 件

出典:警察庁資料

⑩ フィルタリングソフトの認知状況

	2005 年度	2006 年度	2007 年度
認知率	59.7%	66.1%	85.8%

出典:総務省 電気通信サービスモニターに対するアンケート調査結果

⑪ 携帯電話の有害サイトアクセス制限サービスの認知状況

	2005 年度	2006 年度	2007 年度
認知率	43.8%	65.9%	76.8%

出典:総務省 電気通信サービスモニターに対するアンケート調査結果

⑫ 出会い系サイトに関する犯罪被害者(被害児童)数(アクセス手段別)(人)

	2004年	2005年	2006年	2007年
被害者数	1,289	1,267	1,387	1,297
携帯電話	1,239 (96.1%)	1,216 (96.0%)	1,339 (96.5%)	1,256 (96.8%)
パソコン	50 (3.9%)	51 (4.0%)	48 (3.5%)	41 (3.2%)
うち児童	1,085	1,061	1,153	1,100
携帯電話	1,046 (96.4%)	1,023 (96.4%)	1,114 (96.6%)	1,062 (96.5%)
パソコン	39 (3.6%)	38 (3.6%)	39 (3.4%)	38 (3.5%)

出典:警察庁資料

2. 4 次世代を見据えた人的基盤づくり

① 公立学校における超高速インターネット接続率

	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計
2005 年 3 月	22.8%	24.5%	22.3%	14.3%	22.3%	23.1%
2006 年 3 月	30.7%	32.8%	24.7%	12.5%	27.0%	30.5%
2007 年 3 月	35.8%	37.7%	25.5%	26.7%	26.5%	35.0%

(注)「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」において 30Mbps 以上の接続速度の学校の割合を記入

出典: 文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

② 公立学校における教育用コンピュータ設置台数

	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計
2005 年 3 月	10.1 人/台	7.1 人/台	6.2 人/台	2.9 人/台	3.4 人/台	8.1 人/台
2006 年 3 月	9.6 人/台	6.9 人/台	5.7 人/台	4.6 人/台	3.3 人/台	7.7 人/台
2007 年 3 月	8.9 人/台	6.7 人/台	5.5 人/台	6.5 人/台	3.1 人/台	7.3 人/台

(注)教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数

出典: 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

③ 公立学校においてインターネットに接続できる普通教室数

	普通教室数	(左記のうち) LAN に接続している 普通教室数	割合
2003 年 3 月	461,417	134,738	29.2%
2004 年 3 月	459,400	170,899	37.2%
2005 年 3 月	462,925	205,188	44.3%
2006 年 3 月	461,967	233,674	50.6%
2007 年 3 月	464,378	260,970	56.2%

(注)公立学校における LAN に接続している普通教室数

出典: 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

④ 教室のインターネット接続率の各国比較

日本	米国	韓国
56.2%	94%	100%

(注)米国は 2005 年、韓国は 2005 年、日本は 2007 年 3 月

出典: (日本) 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

(米国) 連邦教育省(2005 年)「Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms 1994-2005」

⑤ 教員用コンピュータの整備率

	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計
2006 年 3 月	26.9%	27.8%	56.9%	55.8%	23.6%	33.4%
2007 年 3 月	36.4%	37.4%	68.7%	100.0%	29.8%	43.0%

出典：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

⑥ 教育情報ナショナルセンターに登録している情報数

	2004 年 10 月	2005 年 3 月	2006 年 3 月	2007 年 3 月	2008 年 3 月
情報数	113,000 件	124,000 件	271,000 件	299,000 件	300,000 件

出典：文部科学省調査

2.5 世界に通用する高度IT人材の育成

① IT 関連の修士・博士課程修了者数

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
IT 関連修士課程 修了者数	15,318 人	15,706 人	16,567 人	16,831 人	17,545 人
IT 関連博士課程 修了者数	1,790 人	1,924 人	1,884 人	2,163 人	2,331 人

出典：文部科学省調査

② IT コーディネータ認定者数

年 度	認定者数
2003 年	1,653 人
2004 年	1,055 人
2005 年	779 人
2006 年	791 人
2007 年	641 人

注）2005 年度まで、ITコーディネータ補（2006 年4月、ITコーディネータに統一）認定者数含む。

出典：IT コーディネータ協会公表

③ 情報処理技術者試験（受験者数、合格者数）

年 度	受験者数	合格者数
2003 年	507,544 人	92,512 人
2004 年	461,629 人	83,768 人
2005 年	435,305 人	73,926 人
2006 年	399,541 人	77,244 人
2007 年	384,700 人	82,922 人

出典：情報処理技術者試験センター公表

④ 電気通信主任技術者試験（受験者数、合格者数）

年 度	受験者数	合格者数
2003 年	8,603 人	1,600 人
2004 年	7,558 人	1,539 人
2005 年	5,631 人	1,149 人
2006 年	4,856 人	808 人
2007 年	5,233 人	1,152 人

出典：総務省調査

⑤ 技術士試験(情報工学部門:第二次試験)受験者数、合格者数

年 度	受験者数	合格者数
2003 年	134 人	28 人
2004 年	262 人	47 人
2005 年	309 人	48 人
2006 年	393 人	56 人
2007 年	487 人	54 人

出典:文部科学省調査

⑥ 大学院における社会人学生数

	修士課程	博士課程	専門職学位課程	合計
2005 年度	19,607 人	18,608 人	6,979 人	45,194 人
2006 年度	19,629 人	20,212 人	8,768 人	48,609 人
2007 年度	19,784 人	22,415 人	8,943 人	51,142 人

出典:文部科学省調査

⑦ インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合

	2006 年度	2007 年度
全学部・研究科数	3,570	3,669
実施学部・研究科数	589	669
全学部・研究科数に対する割合	16.5%	18.2%

出典:独立行政法人メディア教育開発センター「eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書」

⑧ 国内外の大学等が実施する遠隔教育を活用する大学等の数

	2006 年度	2007 年度
高等教育機関数	915	910
国内外の大学等が実施する遠隔教育を活用する大学等の数	109	126
上記のうち、その手段としてインターネット等を用いている大学等の数	82	103

出典:独立行政法人メディア教育開発センター「eラーニング等のITを活用した教育に関する調査報告書」

2. 6 次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

① IT 関連の国内市場規模 IT 関連製品の国内出荷台数(千台)

	2004 年	2005 年	2006 年
液晶テレビ	2,665	4,217	5,595
プラズマテレビ	340	468	769
DVDレコーダ	4,071	4,238	3,482
パーソナルコンピュータ	12,075	12,860	12,089
固定磁気ディスク装置	27,550	28,150	30,170

出典：(社)電子情報技術産業協会調べ

② 科学技術・学術分野の情報化

a 学術情報ネットワーク(SINET)及び仮想研究環境 ITBL(IT-Based Laboratory)整備状況の推移

	2003 年 3 月末	2004 年 3 月末	2005 年 3 月末	2006 年 3 月末	2007 年 3 月末	2008 年 3 月末
SINET 主要回線 速度 (Gbps)	10	10	10	10	10	40
ITBL 接続 機関数	3	6	7	8	10	11

出典：文部科学省調査

b データベースの整備状況の推移

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
学術情報 データベース数	1,753	2,015	2,023	2,107	2,450

出典：国立情報学研究所「学術情報データベース実態調査報告書」

③ 研究水準の国際比較

a 計算機科学分野の論文数のシェア

論文発表時期	1997～ 2001	1998～ 2002	1999～ 2003	2000～ 2004	2001～ 2005	2002～ 2006
米国の占める割合(%)	40.1	39.3	38.6	38.1	37.3	36.3
日本の占める割合(%)	9.3	9.2	9.0	8.7	8.3	7.9
(参考)世界全体の論文数	40,676	42,070	44,875	46,408	50,500	54,394

b 計算機科学分野の論文の被引用数のシェア

論文発表時期	1996～ 2000	1997～ 2001	1998～ 2002	1999～ 2003	2000～ 2004	2001～ 2005
米国の占める割合(%)	55.1	55.2	55.6	54.9	53.5	52.4
日本の占める割合(%)	5.5	5.2	5.4	4.7	4.6	4.3
(参考)世界全体の被引用数	44,085	45,562	48,201	57,396	64,884	78,457

出典：トムソン・ロイター「National Science Indicators,1981-2006,Standard Version」を基に文部科学省作成

④ 技術貿易

a 国別比較

区分		技術輸出		技術輸入		受取額 /支払額 (倍)
		件数	受取額 (億円)	件数	支払額 (億円)	
2002 年度						
総数		—	13,868	—	5,417	2.56
地域別	北米	—	7,982	—	3,679	2.17
	欧州	—	1,934	—	1,673	1.16
2003 年度						
総数		—	15,122	—	5,638	2.68
地域別	北米	—	8,590	—	3,818	2.25
	欧州	—	2,026	—	1,711	1.18
2004 年度						
総数		—	17,694	—	5,676	3.12
地域別	北米	—	9,684	—	4,117	2.35
	欧州	—	2,625	—	1,402	1.87
2005 年度						
総数		—	20,283	—	7,037	2.88
地域別	北米	—	10,387	—	5,254	1.98
	欧州	—	2,887	—	1,650	1.74
2006 年度						
総数		—	23,782	—	7,054	3.37
地域別	北米	—	10,933	—	5,165	2.12
	欧州	—	3,973	—	1,791	2.22

出典：総務省「科学技術研究調査報告」

b 年次推移

(電子応用・電気計測器工業／情報通信機械器具工業／電子部品・デバイス工業)

区分	技術輸出	技術輸入	受取額
	受取額 (億円)	支払額 (億円)	/支払額 (倍)
2002 年度	2,066	2,080	0.99
2003 年度	2,067	2,113	0.98
2004 年度	2,464	2,357	1.05
2005 年度	2,846	3,220	0.88
2006 年度	3,266	3,797	0.86

出典:総務省「科学技術研究調査報告」

⑦ 特許数

a 出願・登録件数年次推移(電気通信技術)

年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
出願	24,990	26,566	26,622	29,691	29,813	29,070	31,932	34,264	37,010	35,065
登録	8,750	8,849	10,507	9,953	9,155	8,907	9,528	10,060	9,627	11,742

(注)本表は、分類が付与された出願における、発明を最も適切に表現する分類についての統計。

出典:特許庁「特許行政年次報告書」

b 情報通信分野における三極の登録件数推移(2007 年)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
日 本	1,738	1,773	1,726	1,659	1,832	2,260	1,586	2,884	2,209	2,695	1,929	1,872	24,163
米 国	3,740	3,308	3,150	3,261	3,538	2,925	3,570	2,988	3,006	4,005	3,109	2,674	39,274
欧 州	1,084	964	992	1,059	997	774	795	1,288	874	1,128	956	891	11,802

(注)データベース 日本:PATOLIS

米国、欧州:WPI

出典:特許庁「重点8分野の特許出願状況調査」

3. 世界への発信

3.1 国際競争社会における日本のプレゼンスの向上

① デジタルコンテンツの市場規模

30,663億円(2007 年予測:「デジタルコンテンツ白書2007」)

27,669億円(2006 年推計:「デジタルコンテンツ白書2007」)

② 国別シェアがTOP3となる製品分野数

a 薄型テレビ(液晶テレビ(10インチ以上)及びプラズマテレビ)

	2005 年(実績)		2006 年(推計)		2007 年(予測)	
	生産量 [千台]	シェア	生産量 [千台]	シェア	生産量 [千台]	シェア
日本	6,044	23.2%	7,228	14.1%	9,262	12.1%
中国	6,840	26.2%	14,055	27.3%	22,170	28.9%
ヨーロッパ	6,015	23.1%	14,840	28.8%	22,640	29.5%
世界計	26,086	—	51,442	—	76,682	—

b カーナビゲーションシステム

	2005 年(実績)		2006 年(推計)		2007 年(予測)	
	生産量 [千台]	シェア	生産量 [千台]	シェア	生産量 [千台]	シェア
日本	5,250	68.3%	5,680	66.0%	5,850	63.6%
北米	250	3.3%	430	5.0%	600	6.5%
ヨーロッパ	1,970	25.6%	2,090	24.3%	2,190	23.8%
世界計	7,690	—	8,610	—	9,200	—

c デジタルカメラ

	2005 年(実績)		2006 年(推計)		2007 年(予測)	
	生産量 [千台]	シェア	生産量 [千台]	シェア	生産量 [千台]	シェア
日本	29,950	34.4%	31,190	31.8%	31,370	29.8%
中国	46,040	52.9%	54,800	56.0%	59,530	56.5%
インドネシア	3,500	4.0%	3,500	35.7%	3,520	3.3%
世界計	87,050	—	97,940	—	105,330	—

出典:(社)電子情報技術産業協会「主要電子機器の世界生産状況」

③ IT関連製品輸出額(単位:百万円)

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
液晶テレビ等	165,239	146,342	123,893	116,024
電子計算機本体	242,416	285,055	322,073	319,984
磁気ディスク装置	69,355	52,635	54,588	49,065
半導体素子	831,114	850,245	967,530	1023,754
集積回路	2,927,908	2,900,282	3,179,560	3,521,907

出典:財務省「貿易統計」

④ 国際標準の提案件数・採択数

	提案件数	採択数
2003 年度	5件	5件
2004 年度	3件	3件
2005 年度	6件	5件
2006 年度	6件	4件
2007 年度	9件	11件

注) 2007 年度の採択11件には、2006 年度に提案され 2007 年度に採択された2件が含まれている。

出典:社団法人情報処理学会情報規格調査会

⑤ 訪日外国人旅行者数

年	訪日外国人旅行者数(人)
2003 年	5,211,725
2004 年	6,137,905
2005 年	6,727,926
2006 年	7,334,077
2007 年	8,346,969

出典:観光白書

⑥ 国内コンテンツ市場

a デジタルコンテンツ市場動向(単位:億円)

分野	分類	品目	2004 年 推計	2005 年 推計	2006 年 推計	2007 年 予想
パッケージ			17,093	18,029	18,690	19,647
	映像系コンテンツ		4,948	6,067	6,042	6,769
		DVDセル	3,813	3,915	3,184	3,192
		DVDレンタル	1,135	2,152	2,858	3,576
	音楽系コンテンツ		6,210	6,021	5,896	5,792
		CDセル	4,954	4,787	4,615	4,488
		DVDセル	655	633	660	674
		CDレンタル	600	600	620	630
	ゲーム系コンテンツ		3,771	3,766	4,648	5,081
		ゲーム専用機向けソフト	3,160	3,141	4,133	4,591
		PC 用ゲームソフト	611	624	515	490
	図書系コンテンツ		2,163	2,175	2,104	2,005
		データ集	74	77	69	63
		教育・学習	72	75	74	74
		家庭・趣味	54	57	55	53
		電子辞書	550	600	640	650
		その他	1,414	1,366	1,266	1,165
インターネット			2,555	3,586	4,617	5,710
	映像系コンテンツ		173	292	338	406
	音楽系コンテンツ		50	233	330	428
		音楽配信	36	218	310	406
		MIDI・DTM配信	14	15	20	22
	オンラインゲーム		367	596	737	885
	図書、画像・テキスト系コンテンツ		1,965	2,464	3,211	3,991
		データベースサービス	1,784	2,233	2,924	3,666
		電子書籍	33	48	81	94
		その他	148	183	206	231
携帯電話			3,217	3,969	4,392	5,306
	映像系コンテンツ		314	589	731	975
	音楽系コンテンツ		1,368	1,610	1,602	1,807
	ゲーム系コンテンツ		412	589	748	922
	図書、画像・テキスト系コンテンツ		1,123	1,181	1,311	1,602
デジタルコンテンツ市場 合計			22,865	25,583	27,699	30,663

出典: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2007」

b ネットワークを流通するコンテンツの市場規模

	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
コンテンツ市場規模(全体)(億円)	108,167	108,604	110,627	112,947	114,494
うちネットワーク流通市場(億円)	3,980	5,367	6,902	8,067	8,763
ネットワーク流通率	3.7%	4.9%	6.2%	7.1%	7.7%
映像系コンテンツ市場規模(億円)	47,976	49,184	50,752	53,090	54,195
うちネットワーク流通市場(億円)	555	1,246	1,943	2,612	2,979
ネットワーク流通率	1.2%	2.5%	3.8%	4.9%	5.5%
音声系コンテンツ市場規模(億円)	9,456	9,317	9,444	9,630	10,354
うちネットワーク流通市場(億円)	1,304	1,550	1,875	2,242	3,051
ネットワーク流通率	13.8%	16.6%	19.9%	23.3%	29.5%
テキスト系コンテンツ市場規模(億円)	50,735	50,103	50,430	50,227	49,945
うちネットワーク流通市場(億円)	2,121	2,571	3,084	3,213	2,734
ネットワーク流通率	4.2%	5.1%	6.1%	6.4%	5.5%

出典：総務省情報通信政策研究所「メディア・ソフトの制作及び流通の実態調査」より作成

c 国内コンテンツ市場 PC からの有料コンテンツ利用率

	2005 年度	2006 年度
PCからの 有料コンテンツ利用率	10.7%	11.6%

(注)対象は6歳以上。

出典：総務省「通信利用動向調査」

d 携帯・PHS からの有料コンテンツ利用率

	2005 年度	2006 年度
携帯・PHS からの 有料コンテンツ利用率	27.8%	26.5%

(注)対象は6歳以上。

出典：総務省「通信利用動向調査」

e モバイルコンテンツ市場(単位：億円)

	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年
着メロ市場	957	1,101	1,167	1,048	843	559
着うた市場	1	28	201	562	759	1,074
モバイルゲーム市場	201	270	412	589	748	848
その他モバイルコンテンツ市場	634	734	823	951	1,311	1,752
モバイルコンテンツ市場合計	1,793	2,133	2,603	3,150	3,661	4,233

出典：総務省「平成 20 年版情報通信白書」

総務省「モバイルコンテンツ産業の現状と課題等に関する調査研究」

⑦ 総データ量(ギガバイト)

	1998 年 2 月	1999 年 2 月	2000 年 2 月	2001 年 2 月	2002 年 2 月	2002 年 11 月	2004 年 2 月
総データ量	306	1,025	2,214	3,979	5,001	10,150	13,609

(注) JPDメインのウェブサーバに保存されているコンテンツのデータ量

出典: 総務省情報通信政策研究所「WWWコンテンツ統計調査」

⑧ 海外での各種普及・啓発活動の実施状況

	2007 年 1 月～2008 年 6 月
セミナー、官民ミッション団等 の対象国数	14

出典: 総務省調査(2008 年 6 月 30 日現在)

⑨ 国際回線伝送容量(国際海底ケーブル網の伝送容量)

宛 地	回線容量(Gbps)	備 考
北米向け	8,270 [8,201]	米国・カナダ
アジア向け	1,809 [1,183]	韓国・香港・台湾・シンガポール・中国等
大洋州向け	528 [520]	グアム・ハワイ・豪州
中近東向け	58 [50]	UAE 等
アフリカ向け	48 [50]	エジプト等
欧州向け	59 [51]	ロシア・イタリア・英国等

(注) 1. 海外で他のケーブルと接続して疎通するものは含まない。

2. []内は、2006 年 3 月現在。

出典: 総務省調査(2007 年 6 月 1 日現在)

3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献

① アジア諸国とのIT分野の技術協力プロジェクト数・対象国数

年度	2003	2004	2005	2006	2007
プロジェクト数	15 件	15 件	18 件	15 件	24 件
対象国数	10 カ国	8 カ国	10 カ国	10 カ国	12 カ国

出典：外務省調査をもとに IT 担当室作成

② 我が国の出入国者数及び不法残留者数、不法入国事実により退去強制手続きを執った外国人数、上陸口頭審理件数

a 我が国の出入国者数

	2007 年
外国人入国者数	9,152,186
外国人出国者数	9,041,375
日本人帰国者数	17,199,310
日本人出国者数	17,294,935

出典：法務省「平成 20 年法務省入国管理局公表資料」に基づく

b 不法残留者数

	2008 年 1 月 1 日現在
不法残留者数	149,785

出典：法務省「本邦における不法残留者数について」

c 不法入国事実により退去強制手続きを執った外国人数

	2007 年
不法入国事実により 退去強制手続きを執った外国人数	7,454

出典：法務省「平成 19 年における入管法違反事件について」

d 上陸口頭審理新規受理件数

	2007 年
上陸口頭審理新規受理件数	18,473

出典：法務省「出入国管理統計年報」

③ OSS 関連国際シンポジウムへの参加国数及び参加者数

	参加国数	参加者数
2005 年度	19 カ国・地域	385 名
2006 年度	20 カ国・地域	450 名
2007 年度	16 カ国・地域	1150 名

出典：経済産業省「アジアOSSシンポジウム開催報告」